

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●25日、米商務省が25日発表した6月の耐久財受注額は前月比9.3%減と、市場予想(ロイター通信調べ)の10.8%減をやや上回った。ただ、設備投資の先行指標となる非国防資本財受注(航空機を除く)は0.7%減と、市場予想(0.2%増)に反する落ち込みとなった。中国財政省が同日発表した1～6月期の歳入は前年同期比0.3%減となり、減少率は1～5月と同水準だった。エネルギー消費大国である米中の低調な経済指標を受けて需給緩和懸念が広がる中、原油売りが先行し相場は**65.16**ドルへ反落した。

●28日、トランプ米大統領は27日、EUに対する関税を15%とすることで合意したと明らかにした。自動車関税も15%とする。EUはまた、米国からエネルギー関連製品を7,500億ドル購入するなど大幅に市場を開放するとともに、米国に6,000億ドルを投資する。米国とEUの貿易戦争による混乱が回避され、エネルギー需要懸念がやや後退する中、早朝から原油買いの流れが台頭し相場は**66.71**ドルへ反発した。

●29日、トランプ米大統領は27日、欧州連合(EU)に対する関税を15%とすることで合意したと明らかにした。米国とその他の主要貿易国との協議進展につながり、世界的な景気後退が回避されるとの期待が強まり、原油に買い戻しが入った。また、トランプ氏は28日、ウクライナに侵攻するロシアに対する経済制裁を前倒して実施する意向を示した。対ロシア制裁が発動されれば、ロシア産エネルギーの供給混乱につながるとの見方も買いを後押しし相場は**69.21**ドルへ続伸した。

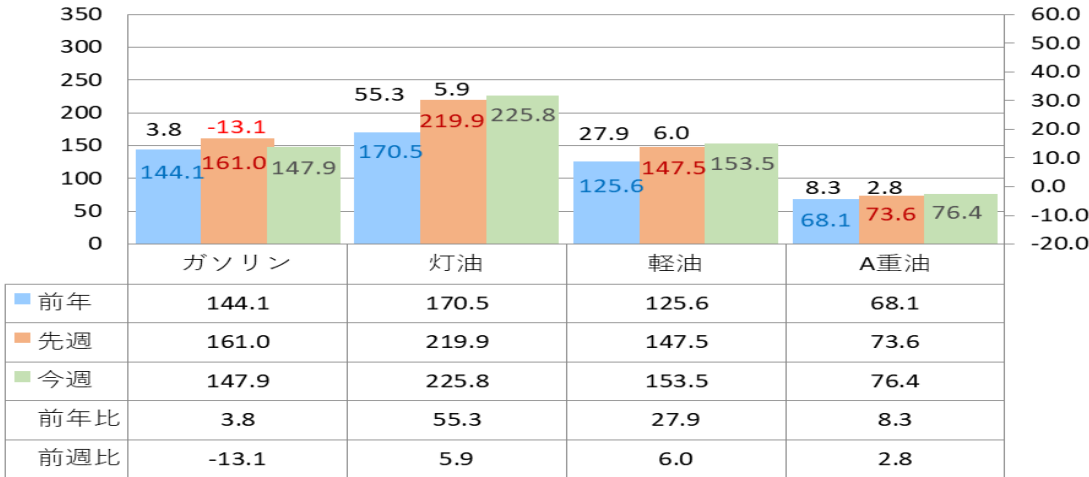
●30日、トランプ米大統領は29日、ウクライナを侵攻するロシアに経済制裁を発動するかどうかを判断する時期について「10日後」と明言した。トランプ氏は先にロシアの貿易相手国に税率100%の「2次関税」を課す考えに言及。この日はインドに8月1日発動で、25%の関税を課すと表明した上、同国がロシア産原油を輸入していることを非難し、税率をさらに上乗せする可能性を示唆し警戒感が広がり相場は**70.0**ドルへ続伸した。

●31日、レビット米大統領報道官は31日、新たな相互関税に関し「8月1日に発効する」と表明した。トランプ大統領が7月31日に大統領令に署名する。広範な相互関税が世界経済に大きな打撃を与えるとの懸念が強まる中、エネルギー需要見通しにも警戒感が広がり、原油が売られ相場は**69.26**ドルへ反落した。また、米エネルギー情報局(EIA)が前日に発表した25日までの週間石油在庫統計では原油在庫が前週比770万バレル増と、取り崩しの予想に反して大幅な積み増しが示された。需給の緩みが引き続き意識され、原油の圧迫材料となった。

8月1日 16:00現在 WTI原油 69.15ドル 為替 1ドル 151.79円

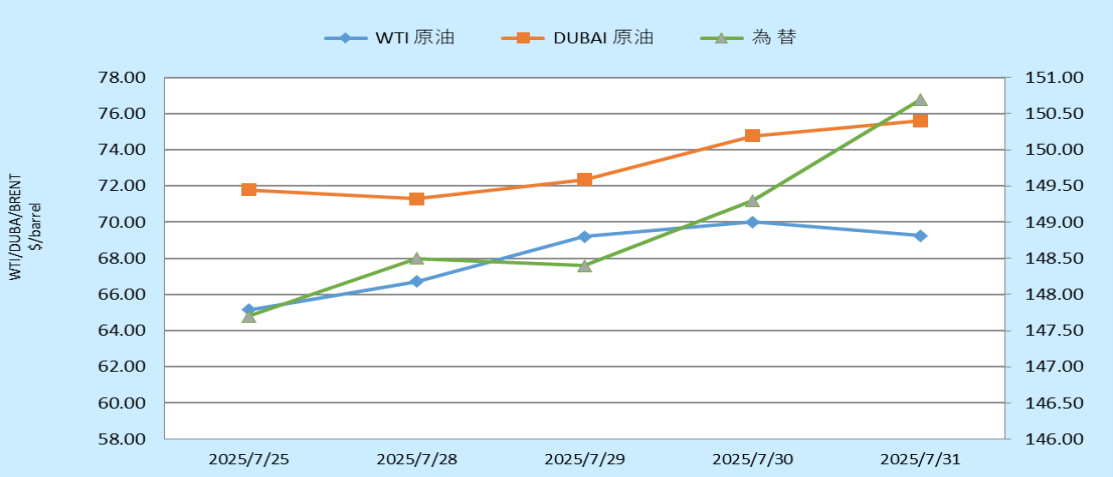
国内石油製品在庫 7月26日時点

単位/万KL



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ

単位/円



	次回元売変動予測	
	8/7～	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.6～+1.1
灯油	➡	+2.1～+2.6
軽油	➡	+0.6～+1.1
A重油	➡	+2.1～+2.6
L S A	➡	+2.1～+2.6

※原油コスト「+3.5円～+4.0円」
※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「12.9円」前週比-2.9円
※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0円」、補助金は、「ガソリン・軽油@10.0円・灯油・A重油@5.0円」、都合「揮・軽+0.2円:灯・A+0.1円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの28日時点の小売価格平均は174.0円となっている。

《8月7日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+3.5円～+4.0円」、激変緩和補助金は「揮軽12.9円・灯A6.4円」の見込みで、都合「揮軽+0.6円～+1.1円:灯A+2.1円～+2.6円」の改定予測となった。

【次世代エネルギー】 < 三宅島に羽根なし小型風車 新興チャレナジーが実証 >

風力発電開発スタートアップのチャレナジー(東京・墨田)は伊豆諸島の三宅島(東京都三宅村)にプロペラを持たない小型風車を設置したと発表した。主に街灯や非常用電源としての利用を見込み、離島の環境でも使えるかを実証する。離島は旧式のディーゼル発電への依存度が高く、脱炭素化の需要を探る。

プロペラを持たず、縦向きに回転する風車を置いた。風車の出力は100ワットで、200ワットの太陽光パネルもつけた。街灯向けに電気を送るほか、蓄電池をつけて災害時の電源として使うこともできる。実証期間は2026年3月までの予定で、強風や塩害に耐えて安定稼働できるかなどを確かめる。

チャレナジーは縦向きに回る風車の開発を手がける。既存の風車と異なり、風向きに左右されずに発電が可能で、台風などの強風時でも稼働できる。縦型のため低騒音で、鳥が視認しやすく、風車に激突する「バードストライク」などの事故が起きにくいとしている。大型風車が設置しにくい離島や災害向けで利用されるディーゼル発電の代替を狙う。